

# 第 6 回 議会報告会および意見交換会

## 第 1 部 議会報告会

- 決算審査特別委員会報告
- 総務建設経済常任委員会報告
- 教育福祉常任委員会報告

## 第 2 部 テーマごと座談会

# 平成26年度決算はどうだった？ 今後の財政見通しは？？

平成26年度歳入歳出決算は平成25年度より大幅減少

平成26年度の歳入決算は78億4千644万6千円で、前年度に比べ、3億4千442万4千円、4.2%減でした。また、歳出決算は76億1千702万1千円で、前年度に比べ3億3千390万8千円、4.2%減でした。

主な理由は、平成25年度は、アベノミクスによる国の財政経済対策である“地域の元気臨時交付金”での建設事業があったこと、またその他の国庫支出金対象事業の多くが平成25年度で完了したことです。

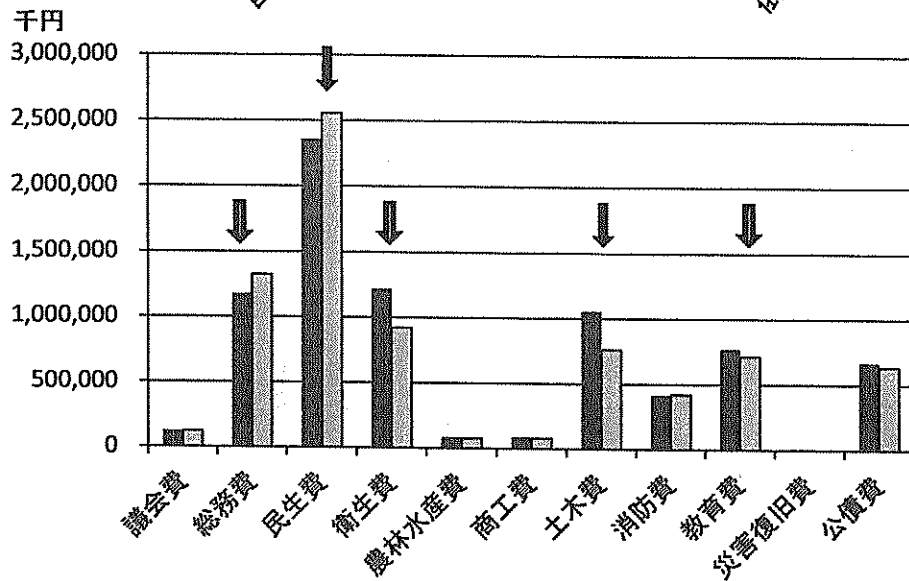
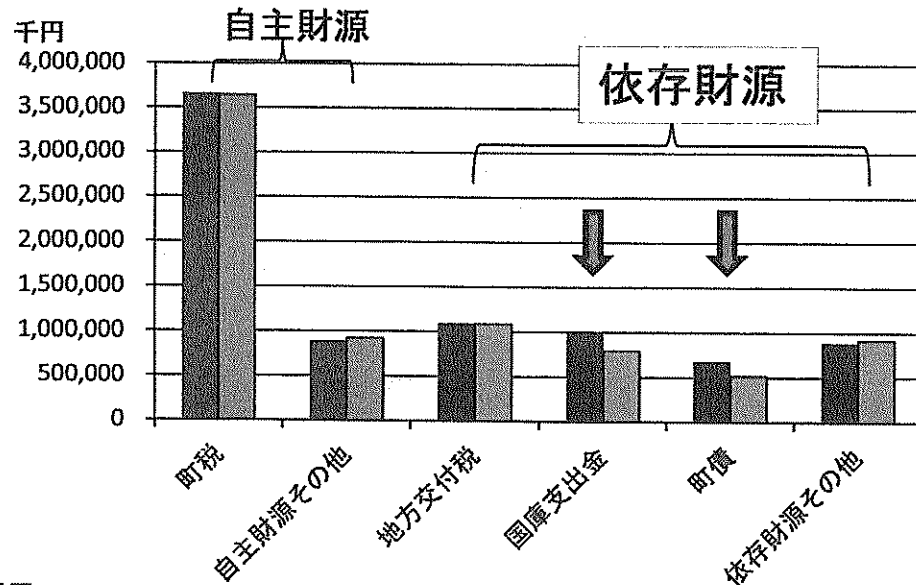
今後の財政見通しでは財政の改善は見込めず、投資予算確保が難しい

歳入では、人口減少から町税の減少傾向は変わらず、地方交付税の増加は見込めません。

歳出では扶助費を含むすべての消費的経費の削減を目指しているが、他会計への繰出金の増加が見込まれるため、普通建設事業の投資的経費の確保が年々むずかしくなると予測される。

# 一般会計歳入歳出決算

## 平成25年度(棒グラフ左)及び平成26年度(棒グラフ右)比較



### 歳入

- 町税は約2千万円減少、しかし、自主財源合計は約1千万円増
- 依存財源では国庫支出金が減少。国の経済対策による“地域の元気交付金”やウッドチップセンター整備事業等国庫対象事業が前年度に完了
- 町債減は次期環境事業センター整備事業の借上げが前年度で終了

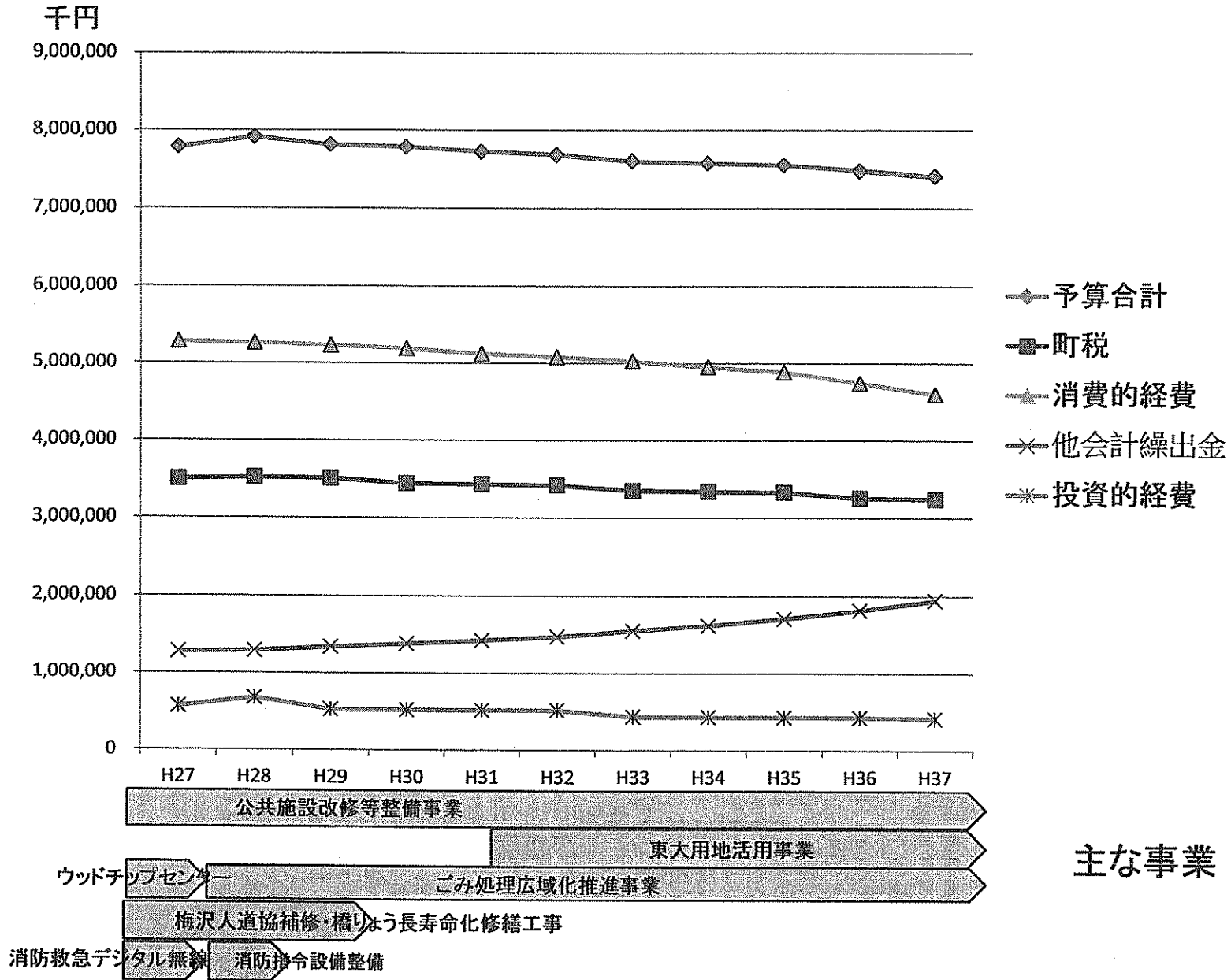
### 歳出

- 総務費大幅増は国の経済対策の臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金等
- 民生費増は特別会計繰出金増と幼稚園に係る経費を教育費から子ども育成課新設に伴い民生費へ(教育費は減)
- 衛生費大幅減は次期環境事業センター建設負担金とウッドチップセンター用地購入が前年度で完了
- 土木費大幅減は町道271号線及び町道27号線橋りょう補修事業、せせらぎ公園木道改修工事、吾妻山公園整備事業が前年度に完了

# 財政見通し（平成27年度 — 平成37年度）

歳入		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
自主財源		4,389,112	4,406,000	4,394,000	4,327,000	4,317,000	4,307,000	4,238,000	4,227,000	4,217,000	4,142,000	4,133,000
	町税	3,499,403	3,518,000	3,507,000	3,441,000	3,431,000	3,420,000	3,350,000	3,339,000	3,329,000	3,254,000	3,244,000
	その他	889,709	888,000	887,000	886,000	886,000	887,000	888,000	888,000	888,000	888,000	889,000
	分担金及び負担金	288,771	361,000	360,000	360,000	359,000	359,000	359,000	358,000	358,000	357,000	357,000
	使用料及び手数料	192,105	192,000	192,000	192,000	193,000	194,000	195,000	196,000	197,000	198,000	199,000
	繰越金	190,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	基金繰入金	96,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	その他	122,333	125,000	125,000	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000	123,000	123,000	123,000
依存財源		3,398,888	3,510,000	3,420,000	3,458,000	3,410,000	3,382,000	3,367,000	3,351,000	3,336,000	3,338,000	3,277,000
	地方交付税	1,052,000	1,010,000	990,000	980,000	970,000	960,000	950,000	941,000	932,000	927,000	925,000
	国庫支出金	1,348,888	1,381,000	1,330,000	1,354,000	1,323,000	1,313,000	1,304,000	1,294,000	1,284,000	1,288,000	1,225,000
	町債	520,000	470,000	450,000	470,000	460,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
	その他	478,000	649,000	650,000	654,000	657,000	659,000	663,000	666,000	670,000	673,000	677,000
	剰余金	58,500	57,000	53,000	52,000	50,000	48,000	47,000	45,000	44,000	42,000	41,000
	交付金	419,500	592,000	597,000	602,000	607,000	611,000	616,000	621,000	626,000	631,000	636,000
歳入計		7,788,000	7,916,000	7,814,000	7,785,000	7,727,000	7,689,000	7,605,000	7,578,000	7,553,000	7,480,000	7,410,000
歳出												
消費的経費		5,275,501	5,258,000	5,228,000	5,188,000	5,121,000	5,079,000	5,026,000	4,950,000	4,884,000	4,742,000	4,596,000
	人件費	1,803,302	1,795,000	1,786,000	1,768,000	1,741,000	1,714,000	1,696,000	1,636,000	1,611,000	1,546,000	1,488,000
	物件費	1,590,429	1,606,000	1,589,000	1,573,000	1,557,000	1,555,000	1,539,000	1,533,000	1,514,000	1,453,000	1,409,000
	維持補修費	93,796	93,000	93,000	92,000	90,000	88,000	87,000	86,000	84,000	83,000	82,000
	扶助費	1,359,515	1,353,000	1,352,000	1,350,000	1,336,000	1,329,000	1,315,000	1,308,000	1,292,000	1,279,000	1,240,000
	補助費等	428,459	411,000	408,000	405,000	397,000	393,000	389,000	387,000	383,000	381,000	377,000
投資的経費		564,424	677,000	526,000	522,000	520,000	519,000	438,000	435,000	431,000	429,000	417,000
	普通建設事業	564,424	677,000	526,000	522,000	520,000	519,000	438,000	435,000	431,000	429,000	417,000
公共施設改修等整備事業												
東大用地活用事業												
主な事業	ウッドチップセンター											
	ごみ処理広域化推進事業											
	梅沢人道協補修・橋りょう長寿命化修繕工事											
	消防救急デジタル無線											
	消防指令設備整備											
その他		1,948,075	1,981,000	2,060,000	2,075,000	2,086,000	2,091,000	2,141,000	2,193,000	2,238,000	2,309,000	2,397,000
	繰出金	1,275,395	1,288,000	1,338,000	1,380,000	1,424,000	1,473,000	1,550,000	1,619,000	1,710,000	1,817,000	1,945,000
	公債費	629,057	648,000	677,000	650,000	617,000	573,000	546,000	529,000	483,000	447,000	407,000
	積立金	3,081	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	その他	40,542	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
歳出計		7,788,000	7,916,000	7,814,000	7,785,000	7,727,000	7,689,000	7,605,000	7,578,000	7,553,000	7,480,000	7,410,000

# 財政見通し 町税予測と気になる経費予測



# 平成26年度予算時に町が掲げたポイント施策

「オール二宮」でまちづくり！（町民、地域、行政が一体となったまちづくりを進める）

ファミリーサポート事業の充実。栄通り子育てサロンで一時預かりを本格実施。駅前保育施設設置。
子育て世代が魅力を感じる図書館運営。
小児医療費助成の対象拡大。
街路照明灯をLED化。
特産品の研修開発、二宮ブランドの普及・販売促進。日帰り観光や広域観光ネットワークを推進して産業活性化。
東大果樹園跡地の暫定利用開始と本格活用への検討。
公共施設再配置に向けた検討を進める。
コンビニ収納を開始して、収納率向上と財源確保。

## 決算に対する討論の要点

- 26年度の柱でもあった子育て環境の充実という施策を評価。
- ポイント事業で掲げられた内容は少なくとも進められたが、特産品・二宮ブランド・日帰り観光などの事業について一部は町長が変わることによるトーンダウンも見られた。
- 東大果樹園跡地の活用検討も進捗はみられない。
- ポイント事業以外では消防の広域化事業で無線のデジタル化を評価。
- 介護保険事業における一次予防事業を評価。

# 総務建設経済常任委員会 議会閉会中の活動報告

## 課題： 公共施設について

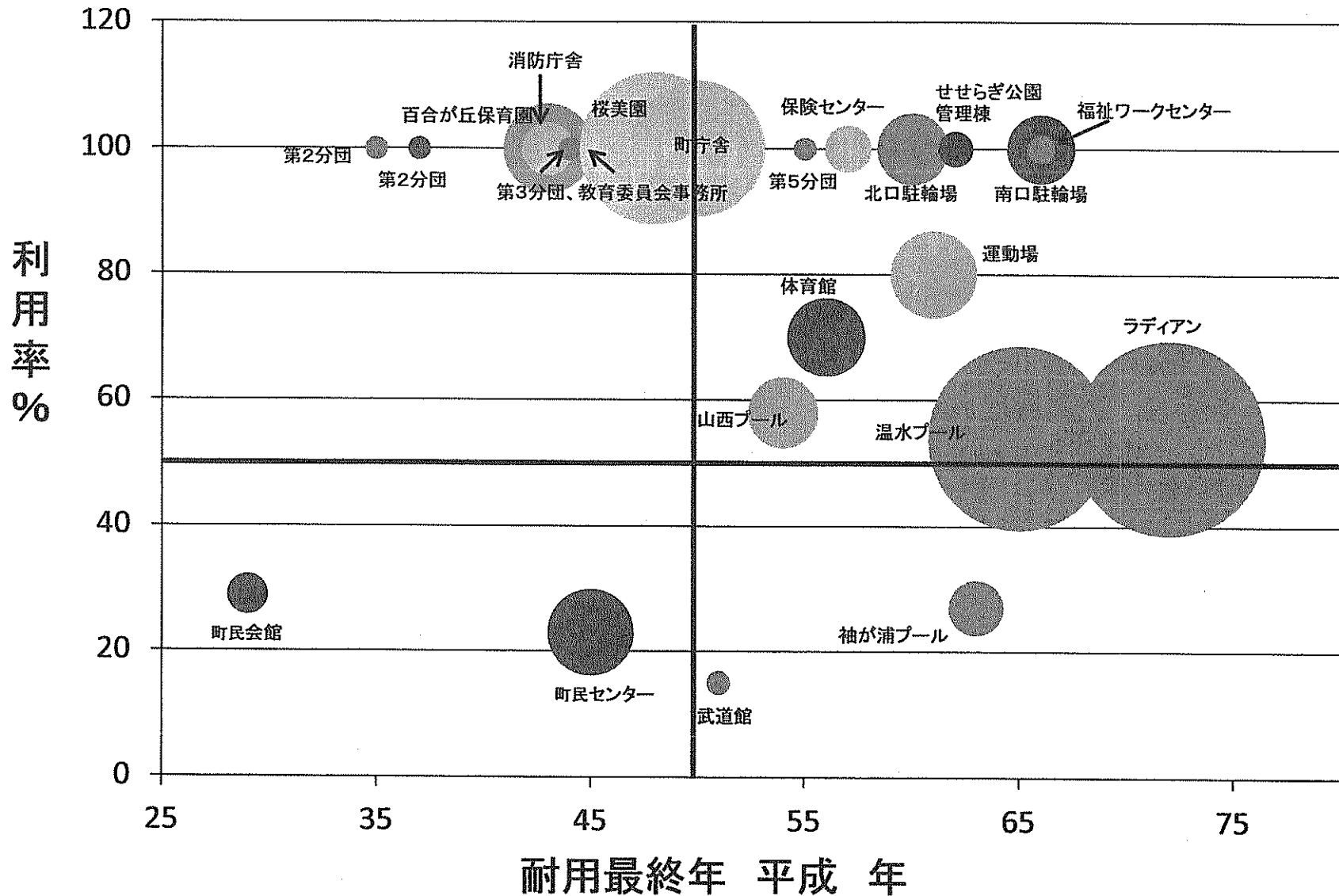
### 課題の背景と結果：

町には65公共施設があり、今後順次更新時期を迎える。町は50年間で更新コスト245億円、そして確保できる投資額は64億円と試算している。よって、統廃合や延命化等検討が必要だ。

当委員会では、公共施設を学校施設、地域集会施設、スポーツ施設、庁舎等の施設の4グループに分類し、今回はスポーツ施設及び庁舎等の施設について現状分析と調査検討を行い、政策提言を作成し町に提出した。

# 二宮町公共施設分析

## 耐用最終年、利用率、経費(年)





## 政策提言

1. 駅前町民会館及び町民センターについて利用率は低く、経費が比較的高い。また、耐震化もなされておらずリスクが高いことから検討すべき優先順位が高い。廃止による代替施設の確保、または改築による延命化等早急な計画作成をすること。
2. 子育て支援を重要施策とする町において、町立百合が丘保育園の重要度は高い。しかも緊急度も高いので、早急に移設更新、または一色小学校等他施設との複合化を検討すること。
3. 袖が浦プールは利用率が低く経費も高い。学校プールとして利用している側面もあるが、存続するなら大幅な利用率の向上を図るべきである。できなければ廃止も含め検討すること。
4. 町庁舎は建設費が非常に高くなると見込まれ、最も重要な施設であることから更新または延命化等、計画を早急に立てること。

## 総合型地域スポーツクラブ設立に関する提言書

### 【背景】

高齢社会に入ったといわれる今、単に寿命を延ばすだけではなく、生活の質を伴った健康寿命を延ばすことが重要になり、町民の関心も高まっている。二宮町においても、さらに高齢化が進展するに伴って介護認定率が高くなることも予想されており、町民の生活の質を高めていくためにも、また医療費・介護費の増加抑制のためにも健康寿命を延ばさなければならない。

一方、平成21年の厚生労働省研究班の調べによると、高校生の4割が生活習慣病予備軍であり、幼児期からの生活習慣が与える影響は大きく、テレビの視聴時間が長くなるほど血圧や血糖値の数値が悪く、朝食を抜く児童は内臓肥満になりやすい。また平成25年実施された新体力テストの結果によると、町内の小中学生の体力は全国ワーストレベルの学年があるなど、健康寿命を延ばすことは子どもたちにとっても喫緊の課題である。

すべての世代が健康に生き生きと暮らすためには、生活習慣病の抑制と未病を避けることが必須である。そのためには運動・栄養摂取・休養といった身体的な健康を維持する活動だけでなく、心の健康にも気を配ること、また、地域や多世代との関わりを保つことが重要とされている。町全体の運動・体力づくり、食を含めた生活の改善には、子どもころから培われた運動習慣、そして世代を超えて知識・経験の伝達と刺激を与え合うこととその「場」づくりが必須である。同様に、町は健康増進計画・食育推進計画の中で生涯にわたる健康管理の実践、運動の習慣化、心の健康づくりなどの取組みを謳っている。

本常任委員会では、健康寿命を延ばす方策を探る中で、運動・体力づくりと世代・地域間のコミュニケーションを実現する施策として、文部科学省が推進している総合型地域スポーツクラブの町への導入について調査研究した。

\* 総合型地域スポーツクラブとは、スポーツや文化的及びメンタルヘルスケア等の活動を学校施設または公共施設を拠点として行う。地域住民が入会金、年会費を支払い、TOTO団体日本スポーツ振興事業の助成金をもとに運営する団体。

### 【調査・研究】

文部科学省は平成12年9月に「スポーツ振興基本計画」を策定し、その中で生涯スポーツに関する政策目標として以下の二つを挙げている。①生涯スポーツ社会の実現 ②その目標として「成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人になることを目指す」そして実現のための具体的な施策展開として、全国の各市区町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成することとしている。

小学生については、現在試行されている「放課後子ども教室」は、今年度から実施日を利用しやすく変更されたことから参加者が増えた。放課後、そのまま児童も保護者も安心して楽しめる「場」の必要性が見て取れ、このように参加しやすい時間帯を見極めて総合型地域スポーツクラブの活動を実施していけば、多くの参加者を見込むことができる。

同基本計画では、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの育成が生涯スポーツ社会を実現する上での最重要施策であるとしている。予算についても、創設にあたり、スポーツ振興事業による助成金交付システムが確立している。

委員会では実現化に向け、神奈川県担当部署に総合型地域スポーツクラブ設立について説明を求め、また具体的な設立の流れや、問題点などについては寒川町担当部署へ質疑、小田原市の事業者を視察して意見交換をした。その結果、総合型地域スポーツクラブの設立が二宮町でも有用であり、可能であると判断した。

### 【結 論】

町での総合型地域スポーツクラブの設立によって、世代を超えて運動習慣を定着することを通して、健康寿命の延伸、町民の生活の質を高めるという観点から次の提言に至った。

### 【提 言】

1. 町は事務局設置場所の確保と県への申請を行い、総合型地域スポーツクラブの設立を支援すること。
2. 町は設立後もクラブ運営を継続的に支援すること。

以上